NEWS RELEASE
一般財団法人 長野経済研究所

2026 年 10 月 21 日

「2026 年 7～9 月期業況アンケート調査」結果
(2026 年 10 月調査)

製造業の業況感は6期連続で改善するも、非製造業は3期ぶりに悪化

照会先　一般財団法人長野経済研究所
調査部（担当：粂井、中村）
電話 026-224-0501

2026 年7～9月期　業況アンケートから

製造業の業況感は６期連続で改善するも、非製造業は３期ぶりに悪化

○ 全産業は5期ぶりに悪化

・26 年 7～9 月期の県内企業の業況判断 DI（業況が「良い」と答えた企業割合－「悪い」と答えた企業割合、%ﾎﾟｲﾝﾄ）は、全産業が＋2.3 と前期に比べ 0.4 ポイント低下し、５期ぶりに悪化した（**図表１**）。

・業種別には、製造業が＋16.2 と前期に比べ 8.7 ポイント上昇し、６期連続で改善した一方、非製造業は△7.3 と同 6.8 ポイント低下し、３期ぶりに悪化した。

・規模別には、製造業の大企業・中小企業共に前期に比べて改善した一方、非製造業は共に悪化した（**図表２**）。

・26 年 10～12 月期は、全産業が△0.3 と今期に比べ 2.6 ポイント低下する見通し。業種別には、製造業は＋11.3 と同 4.9 ポイント低下、非製造業も△8.4 と同 1.1 ポイント低下する見通し。企業規模別では、製造業の大企業、非製造業の中小企業が改善する見通し。

・26 年 7～9 月期の売上高は、製造業、非製造業で前年を上回り、10～12 月期も共に上回る見通し。26 年 7～9 月期の経常利益は、製造業は前年を上回ったが、非製造業は前年を下回った。10～12 月期は、共に前年を下回る見込み（**図表３、４**）。

・雇用水準 DI は、非製造業の不足感が引き続き強いほか、製造業の不足感がさらに強まった。設備水準 DI は、製造業、非製造業共に不足感が和らいだ（**図表５、６**）。

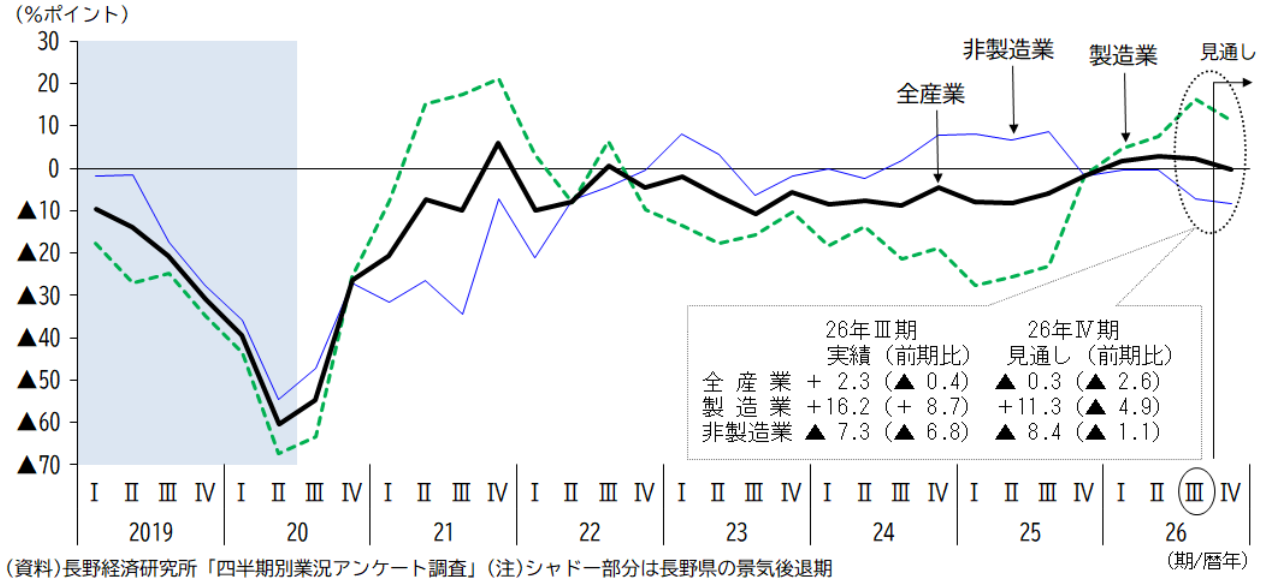
○今回調査のポイント

・26 年 7～9 月期の製造業は、人工知能（AI）サーバー向け部品の需要拡大に伴い電子部品・デバイスや生産用機械などの受注増加が牽引し、業況感は大幅に改善した。一方非製造業は、製造業の受注改善に伴い機械器具卸売業の業況感が改善したほか、観光関連業も国内、インバウンド需要が順調だったものの、小売業や個人向けサービス業、建設業の住宅関連などが、物価高に伴う消費者の節約志向の強まりや人件費、エネルギーコストの上昇が利益を圧迫し、全体の業況感は悪化した。

・26 年 10～12 月期の製造業は、引き続き高水準な AI サーバー向け部品需要に加え、設備投資関連の部品需要が堅調に推移することから、業況判断 DI はプラスを維持するものの、コスト上昇が DI を下押しする見通し。非製造業も堅調な需要が予想される機械器具卸や観光関連が下支えするものの、小売業や住宅関連などで消費者の節約志向の継続やコスト上昇が懸念され、業況感は悪化する見通し。

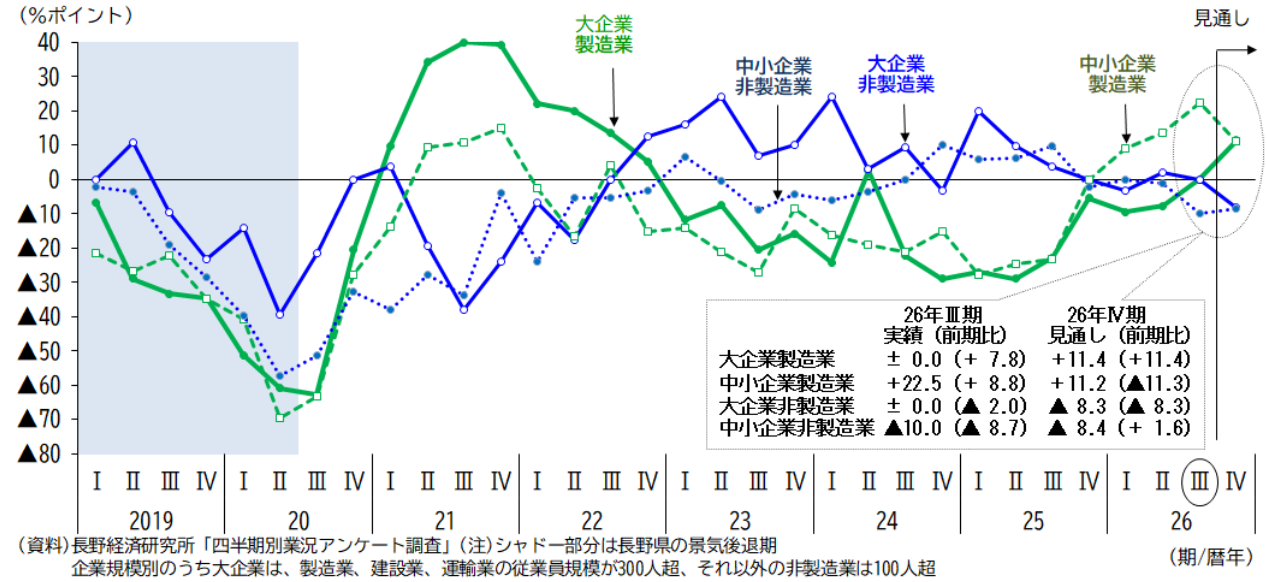
・今後については、中東情勢の行方や原材料価格の動向に加え、金利上昇が企業の設備投資や個人消費にどのような影響を及ぼすかが注目される。

図表 1 業況判断 DI の推移（業種別）



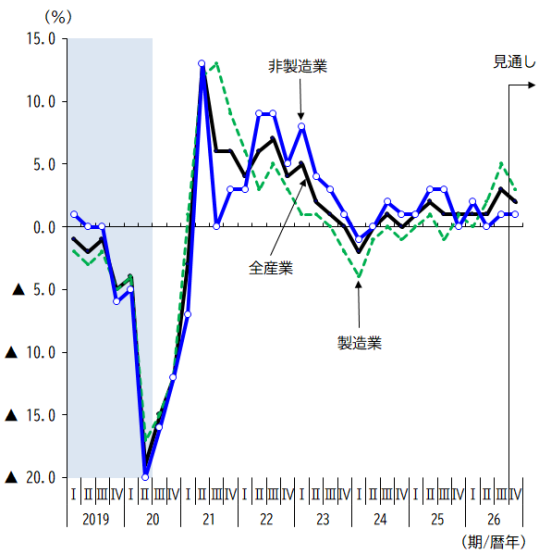
(資料)長野経済研究所「四半期別業況アンケート調査」(注)シャドー部分は長野県の景気後退期

図表 2 業況判断 DI の推移（規模別）

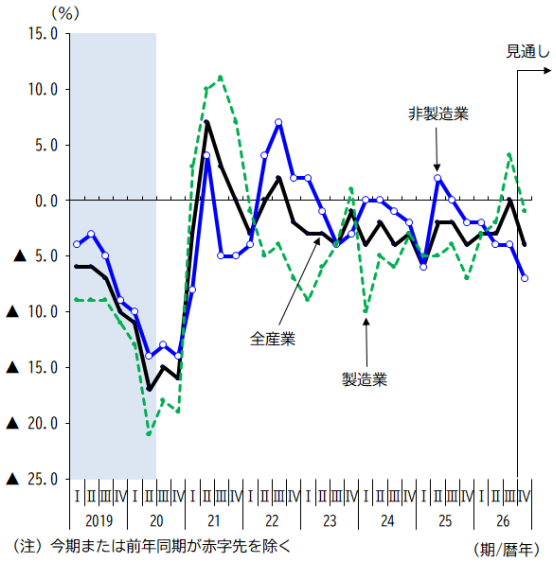


(資料)長野経済研究所「四半期別業況アンケート調査」(注)シャドー部分は長野県の景気後退期
企業規模別のうち大企業は、製造業、建設業、運輸業の従業員規模が300人超、それ以外の非製造業は100人超

図表 3 売上高の推移（前年同期比）

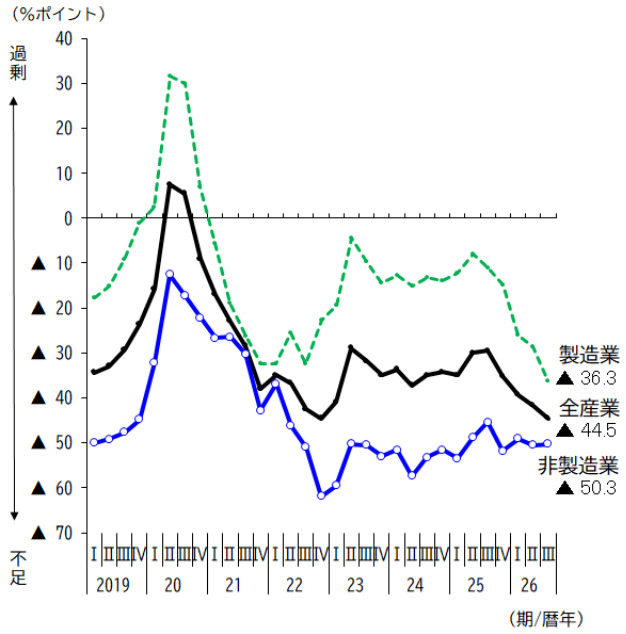


図表 4 経常利益の推移（前年同期比）

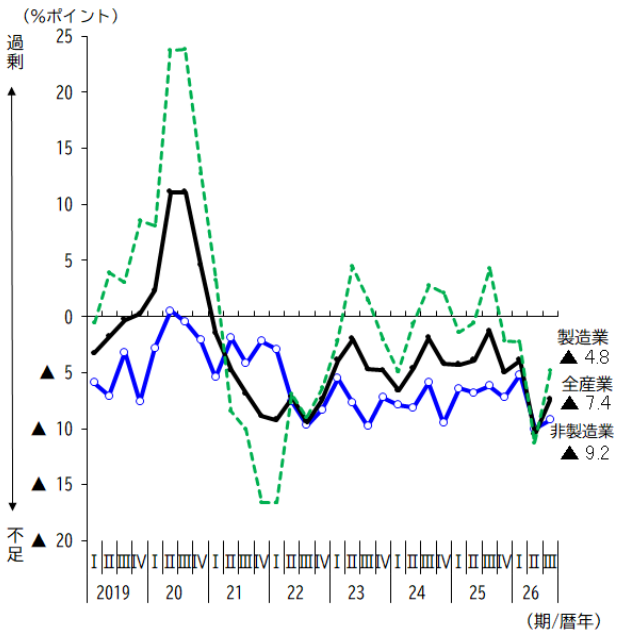


(注) 今期または前年同期が赤字先を除く

図表 5　雇用水準 DI の推移



図表 6　設備水準 DI の推移



＜各 DI の推移＞

□　業況判断 DI（業種・規模別）（回答社数構成比「良い」−「悪い」・%ﾎﾟｲﾝﾄ）

業種			2025 年 7～9 月	10～12 月	2026 年 1～3 月	4～6 月	7～9 月	10～12 月 見通し
全産業			▲6.0	▲1.7	1.7	2.7	2.3 (▲7.5)	▲0.3
	製造業		▲23.0	▲1.5	4.6	7.5	16.2 (▲3.1)	11.3
	非製造業		8.7	▲1.8	▲0.5	▲0.5	▲7.3 (▲10.5)	▲8.4
		卸小売業	▲4.7	▲16.9	▲7.5	▲7.7	▲16.1 (▲21.6)	▲16.1
		建設業	7.1	0.0	5.0	▲11.4	▲10.0 (0.0)	0.0
		サービス業	25.0	13.1	3.1	9.9	1.3 (▲7.7)	▲6.5
規模別	製造業	大企業	▲22.8	▲5.4	▲9.4	▲7.8	0.0 (▲13.1)	11.4
		中小企業	▲23.1	0.0	9.2	13.7	22.5 (1.1)	11.2
	非製造業	大企業	3.6	0.0	▲3.3	2.0	0.0 (▲4.0)	▲8.3
		中小企業	9.8	▲2.2	0.0	▲1.3	▲10.0 (▲12.6)	▲8.4

※括弧内は前回見通し

□　雇用水準判断 DI（回答社数構成比「過剰」－「不足」・%ﾎﾟｲﾝﾄ）

業種			2025 年 7～9 月	10～12 月	2026 年 1～3 月	4～6 月	7～9 月
全産業			▲29.5	▲35.2	▲39.3	▲41.7	▲44.5
	製造業		▲11.0	▲14.8	▲26.1	▲28.5	▲36.3
	非製造業		▲45.4	▲51.8	▲49.1	▲50.5	▲50.3
		卸小売業	▲34.9	▲38.5	▲46.2	▲46.2	▲40.4
		建設業	▲61.9	▲72.5	▲68.2	▲68.2	▲75.0
		サービス業	▲44.6	▲52.5	▲45.1	▲45.1	▲45.3
規模別	製造業	大企業	▲11.7	▲13.5	▲25.0	▲31.6	▲34.3
		中小企業	▲10.7	▲15.3	▲26.5	▲27.3	▲37.1
	非製造業	大企業	▲50.0	▲57.1	▲50.0	▲59.2	▲58.3
		中小企業	▲44.3	▲50.7	▲48.9	▲47.7	▲47.2

□　設備水準判断 DI（回答社数構成比「過剰」－「不足」・%ﾎﾟｲﾝﾄ）

業種			2025 年 7～9 月	10～12 月	2026 年 1～3 月	4～6 月	7～9 月
全産業			▲1.3	▲5.0	▲3.9	▲10.5	▲7.4
	製造業		4.3	▲2.2	▲2.3	▲11.3	▲4.8
	非製造業		▲6.2	▲7.2	▲5.2	▲10.0	▲9.2
		卸小売業	▲4.7	▲4.7	▲6.0	▲4.7	▲8.2
		建設業	▲4.7	▲2.5	▲7.5	▲4.5	▲7.5
		サービス業	▲8.9	▲13.1	▲3.1	▲16.5	▲11.0
規模別	製造業	大企業	5.9	5.4	0.0	2.6	▲2.9
		中小企業	3.8	▲5.1	▲3.1	▲16.8	▲5.6
	非製造業	大企業	▲3.5	▲7.1	▲10.0	▲12.2	▲10.9
		中小企業	▲6.7	▲7.3	▲4.2	▲9.3	▲8.6

■　調査概要

・　企業経営者を対象にした調査で、業況、売上高、経常利益、受注、生産、価格など、企業活動に関する現状と見通しを数字で表したものである。具体的には、個々の項目毎に、良い、好転（増加等）と回答した企業から、悪い、悪化（減少等）と回答した企業割合の差を算出するほか、当期の水準を前年同期と比較、検討し、その動きから景気全体の趨勢を判断する。

◆　調査対象期・実施時期・為替ﾚｰﾄ

・　対象期　　2026 年 7～9 月期、見通し 26 年 10～12 月期

・　実施時期　26 年 9 月中旬～26 年 10 月上旬

・　平均為替ﾚｰﾄ　26 年 7～9 月：159.32 円/$（4～6 月：159.51 円/$）

◆　対象県内企業・事業所

		製造業			非製造業						大企業	中小企業	合計
			大	中小		大	中小	卸・小売	建設	サービス			
合計	対象先数	200	52	148	429	92	337	95	59	275	144	485	629
	回答先数	124	35	89	178	48	130	62	40	76	83	219	302
回答率（%）		62.0	67.3	60.1	41.5	52.2	38.6	65.3	67.8	27.6	57.6	45.2	48.0

（注）企業規模別のうち大企業は、製造業、建設業、運輸業の従業員規模が 300 人超、それ以外の非製造業は 100 人超

◆　製造業の想定為替レート（平均）

	2026 年度上期	2026 年度下期
ドル円	154.55 円（157.00 円）	154.17 円（155.00 円）
ユーロ円	175.26 円（180.00 円）	175.81 円（175.00 円）

※　括弧内は中央値

以上